

地方行革セミナーin富山

# 地方自治を ともに考える

開催日：平成20年11月26日(水)

開 会：13時30分

終 了：16時45分

会 場：富山県民共生センター  
「サンフォルテ」ホール

主催：総務省

後援：富山県、富山県市長会、富山県町村会、  
北日本新聞社、全国地方新聞社連合会、共同通信社

## 13:30【開会】

主催者挨拶 佐村 知子 [総務省大臣官房審議官]

開催地挨拶 荻澤 滋 [富山県経営管理部長]

---

## 13:40【基調講演】

「前向きの行革へーPPPの可能性と課題ー」

講師：根本 祐二 [東洋大学経済学部教授]

昭和29年鹿児島県生まれ。東京大学経済学部卒業後、日本政策投資銀行入行。経済企画庁、米国ブルッキングス研究所、開銀設備投資研究所研究員、地域企画部長を経て平成18年4月から現職。金融マンとしての経験と人脈を生かし、産業や地域の再生を専門にしている。内閣府、国土交通省、東京都などの委員会の委員を多数務める。

---

## 14:20【地方行革の状況説明】

新田 一郎 [総務省自治行政局行政体制整備室課長補佐]

---

## 14:30【富山県の行革の取組状況説明】

山本 公生 [富山県経営管理部人事課行政改革・経営班長]

---

## 14:40【休憩】

## 14:50【事例発表】

「北海道版市場化テストの現状」<北海道>

池田 和明 [北海道総務部行政改革局行政改革課主査]

「指定管理者制度導入施設での利用者満足度調査」<東京都八王子市>

青木 和宏 [八王子市総合政策部政策審議室主査]

「民間提案型業務改善制度」<愛知県高浜市>

芝田 啓二 [高浜市地域協働部地域政策グループ主幹]

「電子入札システムにおけるサービスレベル協定の運用」<三重県>

矢田 雅近 [三重県出納局出納総務室財務電算グループ主査]

---

## 16:15【出演者と参加者の意見交換会】

## 16:45【終了】



### 佐村 知子

総務省大臣官房審議官

皆さま、こんにちは。ただ今ご紹介いただきました総務省大臣官房審議官の佐村と申します。本日は大変お忙しい中、この地方行革セミナーin 富山に多くの方に足をお運びいただき、厚くお礼申し上げます。開催にあたりまして一言、主催者としてご挨拶を申し上げます。

本日、日経新聞の一面トップの見出しには、「アメリカの追加景気対策が 77 兆円」と出ておりました。そういう先行きの不透明な世界また日本の経済情勢の中で、生活者や中小企業者を取り巻く環境には大変厳しいものがございます。急速な過疎化・高齢化の進展に伴い、都市と地方の格差が拡大する、地域が疲弊しているということも言われており、国民の暮らしの安心や地域に元気を取り戻すことが、わが国全体として大変大きな課題になっております。

去る 10 月 30 日に麻生総理は「生活対策」を発表し、特に「地方の底力の発揮」が三つの重点分野の一つとして位置付けられています。地方公共団体向けの政策はいろいろな形で報道されているので皆さまご存じかと思いますが、道路特定財源の一般財源化に際して 1 兆円を地方の実情に応じて使用する新たな仕組みを作る、一般会計に長期低利の資金を融通できる地方共同の金融機構の創設を検討する、などが挙げられており、またこれも大変話題になりましたけれども、2 兆円の定額給付金も盛られております。2 兆円の定額給付金については、具体的な実施方式の草案などを今月 28 日に総務省から地方自治体に対して説明させていただく予定です。

このような施策はすべて総理、そして私どもの総務大臣も一緒ですけれども、何とか地方に元気を取り戻していきたいという熱い思いから出るもので、私ども総務省としても、これらの政策の推進に精一杯努力をしてみたいと思っております。皆さまにはご理解・ご協力をお願い申し上げます。

厳しい情勢の中で、地方自治体にもいろいろな形で目が向いてくるわけですが、地方自治体におかれては従来から、自主的に懸命に経済情勢を少しでも打開す

るという努力を続けておられます。例えばよく挙げられるのですが、公務員の定員について、国家公務員については 5 年間で 5.7% というのが「骨太の方針」の削減目標に挙がっているのですが、地方公務員ではこれを 0.6 ポイント上回る 6.3% という純減目標を立てて、一生懸命取り組んでおられます。しかし、このような取組はなかなか国民の皆さまに知っていただくに至らず、また、厳しい財政状況や地域経済の状況などを背景に、「地方は何をしているんだ」という厳しい視線が向けられることもございます。そういった中で引き続き各地方自治体においては、簡素で効率的な行財政システムを構築して、しっかりとした行財政運営をしていく、そしてきちんと説明をしていく、住民の皆さまの信頼を勝ち得ていくということがますます重要でございます。また、行政だけでなく住民や民間企業の方々といった多様な主体が連携して、地域全体の力を向上していく、そのためには地域を経営していく、みんなで一緒に協働していくという視点がますます重要になってまいります。

本セミナーは、このような地方自治体を取り巻く状況、厳しい経済環境や状況の変化の中で、地方自治体は今、どういうことを行っているかということをごさまでに知っていただき、そして今後何が必要とされているのかを考えていく、そしてこれからの地方自治体のあり方について、自治体関係者だけではなく、地域の関係者の皆さまと一緒に考えていくことを目標として開催してきております。

本日この後、根本先生、北海道から三重県まで 4 カ所の自治体の方々、それからご当地富山県の方にもご発表をいただき、ご参加に心から感謝申し上げます。また、会場の提供や県民の皆さまへのお声掛けをいただいた富山県の皆さま、そして何よりも本日足をお運びいただいた皆さまに感謝を申し上げ、これが本日以降の地方自治を考えるいい機会になりますことを心から祈念いたしまして、冒頭主催者のご挨拶といたします。

本日はどうもありがとうございました。



### 荻澤 滋

富山県経営管理部長

皆さま、こんにちは。開催地を代表いたしまして一言ご挨拶を申し上げます。

地方行革セミナーは今年度は全国2カ所で開催ということですが、そのうちの1カ所を富山県で開催していただきました。佐村審議官はじめ総務省の関係の皆さま、また東洋大学の根本先生、事例発表していただく全国の自治体の皆さま、遠方から富山県にお越しいただきましてありがとうございます。また、平日のこの時間帯にもかかわらず、大変多くの皆さまにこの会場にお越しいただきました。心からお礼を申し上げます。

さて、私ども地方団体は大変厳しい経済状況の中で、これまで行政改革に取り組んでまいりました。懸命に行政サービスの水準を見直し、組織人員についてもぎ

りぎりまで削り込もうということで、組織を小さく、また仕事を極力削り込むという取組をしてまいりました。一方で、少子高齢化も進んでまいりますし、地域経済の活性化という県民の皆さまからの真摯なニーズもあります。限られた人員・財源で、こうした公のサービスに対する多様化するニーズにどう応えていくかというのがこれからの課題ではないかと考えております。これからは役所だけではなく、地域の総力を挙げて、地域の一人一人の住民の皆さま、また企業の皆さまと力を合わせて公を維持していくという取組がますます重要になっていくのだろうと考えております。

本日の地方行革セミナーがそのようなことを考える一助になれば幸いですと考えております。よろしくお願いいたします。